

目次	Corporate direction			環境		社会性		ガバナンス			データ集		088
社会性に関する方針・考え方		人権	安全	品質	知的財産	責任ある調達	地域社会	Power of employees	従業員の人権	DEI	従業員の能力開発	労働安全衛生	

地域社会

地域社会に関する方針・考え方

日産は、自動車メーカーとして魅力ある製品やサービスを世界中の人々に提供することに加え、その特徴を生かしながらコミュニティの一員として主体的に社会にかかわり貢献することも、企業の重要な使命だと考えます。

企業がさまざまな資源を地域社会に提供し、コミュニティの活性化や課題の解決に積極的に参画することは、企業市民としての責務を果たすだけでなく、より良い事業環境や持続的に成長する市場を生み出し、企業と地域社会双方の発展につながります。日産は、複雑化する社会課題に対応するため、非営利組織（NGO・NPO）や行政などさまざまなステークホルダーと連携し、相互の強みを生かしながら活動を展開しています。こうした社会貢献活動の方針をグローバルに共有するとともに、国や地域により異なるニーズに対応するため、各国の事業拠点や関連会社による独自の取り組みも行っています。

地域社会に関する取り組み

日産らしさを活かして社会課題を解決するとともに、次世代の子どもたちの可能性を広げることを2030年に向けた目標とし、「教育機会の提供」「地域社会への生活向上支援」の領域において重点的に活動を推進していきます。

活動にあたっては、金銭的な支援だけでなく、自動車メーカーとしての知識や専門技術、自社製品、関連施設の活用など、日産が事業を通じて培った資源を十分に生かし、独自性の高い取り組みを展開します。また、地域のイベントに協力するほか、清掃活動など事業所周辺の環境を向上させる活動、自社施設の開放など、さまざまな形で地域貢献活動を行っており、従業員もボランティアとして積極的に地域の活動に参加しています。

地域社会への取り組みに関するマネジメント

日産はグローバルに生産拠点を持っており、事業を推進するうえで地域社会とのさまざまなかかわりが生じています。日産では自社の経営資源を提供してそれぞれの地域社会の発展に貢献することは、事業環境の向上や市場の成長にもつながると考え、積極的に社会貢献活動を実施しています。活動に当たっては、グローバルで共通の方針や目標を決定し、各地域で実行しています。

現在は、2023年に改訂した方針で定めている「教育機会の提供」「地域社会への生活向上支援」の2つの重点分野を中心に、それぞれの地域のニーズに応じて、多岐にわたる活動を展開しています。

推進体制

グローバル・サステナビリティ・ステアリング・コミッティ（GSSC：Global Sustainability Steering Committee）*1にて日産の社会貢献活動方針や目標を議論、決定します。各国・地域の社会貢献活動責任者は、この方針や目標に沿ってそれぞれの活動を企画し、進捗をGSSCで報告します。

*1 グローバル・サステナビリティ・ステアリング・コミッティ（GSSC）については以下のページにも記載しています。 [>>>P010](#)

社会貢献プログラムの活性化に向けた 2つの重点分野

重点分野「教育機会の提供」

日産は、誰もが共生できる世界の実現に向けて、若者や子どもたちの可能性を広げていくことが重要と考え、より多くの教育機会を提供するべく取り組んでいます。気候変動をはじめとした社会課題について理解を深める教育プログラムの提供だけでなく、創業以来培ってきた日産ならではの創造性や技術をいかして、さまざまな教育機会の提供を行っています。

重点分野「地域社会への生活向上支援」

日産は、あらゆるステークホルダーの権利を尊重し、社会的な課題解決に貢献すべく、世界各地で多様な支援を行っています。社会的・経済的に恵まれない人々への金銭的支援や物的支援、心のケアなどソフト面での支援、自然災害や人道的危機などによる被災者への緊急支援など、地域社会のニーズに合わせて実施しています。

地域社会への貢献の実績

2023年度の社会貢献活動の実績

グローバル社会貢献活動従業員参加人数：延べ約4万6千人

グローバル社会貢献活動受益者数：延べ120万人以上

グローバル社会貢献支出額：約24.6億円

社会貢献支出には以下の費用を含む

- ・社会貢献活動費は社会貢献活動を実施するために支出した経費（労務費は除く）
- ・寄付は社会貢献を目的とした現金寄付および非営利組織の年会費などの支出
- ・現物寄付は金額に換算
- ・スポンサーシップ その他は社会貢献を目的とした各種イベントなどのスポンサーシップ費

2023年度 グローバル社会貢献支出額（内訳）

	金額(百万円)	比率(%)
社会貢献活動費	828	33.7
寄付	1,166	47.5
現物寄付(金額換算値)	109	4.4
スポンサーシップ その他	354	14.4
合計	2,458	100

<その他の緊急人道支援>

令和6年能登半島地震についての支援：

被災地域と被災者への緊急対応として、支援金と救援物資をあわせて総額5,000万円相当の支援を実施しました。（日産自動車従業員募金のマッチングギフトを含む）*1

*1 令和6年能登半島地震の支援に関する詳細はこちらをご参照ください。 <https://global.nissannews.com/ja-JP/releases/240112-02-j>

目次	Corporate direction			環境		社会性		ガバナンス		データ集		090
社会性に関する方針・考え方	人権	安全	品質	知的財産	責任ある調達	地域社会	Power of employees	従業員の人権	DEI	従業員の能力開発	労働安全衛生	

社会貢献活動事例*1

日産は、多様化する地域のニーズに応えるため、日本をはじめ各国で子どもたちを対象とした環境教育やSTEAM*2教育、NGOや地方自治体との連携による地域社会への貢献活動などを行いました。ここでは各地域における2023年度の代表的な活動をご紹介します。

タイ

森林火災対策支援

タイの大気汚染の原因となっている森林火災を防ぐために、タイ日産では2021年よりチェンマイ省と協力した支援活動を行っており、防火活動に使用するための車両や物資を提供しています。2024年2月には、森林火災を防ぐためのダム建設ボランティアに、タイ日産やディーラーの従業員らが参加しました。

実績

従業員参加人数：
延べ20人(2023年度)



日本

環境出張授業「わくわくエコスクール」

「わくわくエコスクール」は、地球環境問題への理解を深めるとともに、日産の環境への取り組みを紹介し、モデルカーを用いた実験や、「日産リーフ」の試乗などを通じて最新の技術を体験するプログラムです。

実績

出張した学校数：
138校(2023年度)
従業員参加人数：
延べ849人(2023年度)
授業を受けた累計人数：
13万8,590人



中国

子どもたちや若者への教育支援「日産ドリーム・クラスルーム」

2013年から小学生を支援する教育プログラム「日産ドリーム・クラスルーム」を実施しています。授業内容と実施地域を徐々に拡大し、現在では環境、モノづくり、デザイン、塗装、インテリジェントドライビング、自動車文化や工学の基礎など、多彩な授業を提供しています。

実績

累計参加学生数：
220万人以上
従業員参加人数：
延べ100人(2023年度)
2023年度
中国3団体4部門特別賞受賞



米国、カナダ

ハビタット・フォー・ヒューマニティとのパートナーシップ

2005年よりNGOハビタット・フォー・ヒューマニティ(ハビタット)との協働を継続しています。同団体は、「誰もがきちんとした場所で暮らせる世界」を理念に掲げ、世界約70カ国以上で住居建築や自立支援に取り組んでおり、NNAおよびNCIの従業員はボランティアとして参加しています。

実績

累計参加従業員時間：
11万時間以上
従業員参加人数：
延べ778人(2023年度)
2023年は12件の
住宅建築プロジェクトに参加
累計寄付額：
2,100万ドル以上



英国

教育機会を提供「日産スキルズ・ファンデーション」

2014年に設立し、日産独自の環境、モノづくりプログラムに加え、外部の3つの国際的な教育プログラム「VEX IQ Robotics」「FIRST LEGO League」「F1 in schools」にも機材や資金、知見などを提供して地元チームを支援しています。

実績

累計支援学生数：
9万人以上
従業員参加人数：
延べ1,385人(2023年度)



*1 各国の社会貢献活動の実績に関する詳細はこちらをご参照ください。 <https://www.nissan-global.com/JP/SUSTAINABILITY/SOCIAL/CITIZENSHIP/>

*2 STEAM: Science, Technology, Engineering, Art, Mathematics

目次	Corporate direction			環境		社会性		ガバナンス			データ集		091
社会性に関する方針・考え方	人権	安全	品質	知的財産	責任ある調達	地域社会	Power of employees	従業員の人權	DEI	従業員の能力開発	労働安全衛生		

地域自治体、ステークホルダーとの連携

新しいモビリティを活用したまちづくりの実証実験

日産は、南相馬市、浪江町、双葉町の3つの自治体、7つの企業と「福島県浜通り地域における新しいモビリティを活用したまちづくり連携協定」を2021年に締結し、地域活動を支えるための交通基盤となる新たなモビリティサービスの構築に向けた実証実験に取り組んできました。住民の暮らしを豊かにするとともに、連携協定の中から新しいサービスを生み出し、浜通りを中心として交流人口を増やすことを目的に取り組んできた連携協定の活動からは、誰もが地域の移動を自由にできるようにデザインされたオンデマンド配車サービス「なみえスマートモビリティ」や子ども向け送迎サービス「スマモビきっす」が生まれ、地域住民の新たな交通手段として根付こうとしています。^{*1} また、浪江町からスタートしたEV

を活用したエネルギーマネジメントの実証実験は、「ニッサン エナジーシェア」として、本格的にサービスが始動しました。活動3年目を迎えた2024年2月14日、「実証から実装へ」をコンセプトに、これまでの活動の振り返りと今後の展望を議論する場として、第3回目となる「浜通り連携協定サミット in 浪江町 ～未来の暮らしが芽吹くまち～」を福島県浪江町で開催し、自治体関係者のみならず、官公庁や連携企業、学生など、約200名の多岐にわたる方々に参加いただきました。

ブルー・スイッチの展開

-EVを活用した持続可能でレジリエントな社会への取り組み

2018年に日本で発表された「ブルー・スイッチ」^{*2}は、ゼロ・エミッション社会実現を目的にEVを活用した電動化によるソリューションの提供を通じて、日本全国の自治体や企業など、多くのパートナーとともに、環境、災害対策、エネルギーマネジメント、観光などの幅広い分野において地域課題解決に向けて取り組む活動です。

これまでに自治体や企業・団体などのパートナーとともに取り組んだ件数は2024年3月末で254件となり、今後も多くの地域連携を予定しています。

2024年1月1日に発生した能登半島地震では、石川県庁と締結した協定に基づき、石川県内販売会社とともに、停電が続いた穴水町と珠洲市に対し合計8台の日産アリアとEV「日産リーフ」の使用済みバッテリーを再製品化した「ポータブルバッテリー from LEAF」を100台提供し、電力供給に尽力しました。

EVのパイオニアとして、EVの新たな活用方法を普及していくことで、よりクリーンな世界と持続可能な社会の実現に貢献していきます。



^{*1} 「なみえスマートモビリティ」に関する詳細はこちらをご参照ください。 <https://www.smamobi.jp/>

^{*2} 「ブルー・スイッチ」に関する詳細はこちらをご参照ください。 <https://www3.nissan.co.jp/first-contact-technology/blue-switch.html>